

市内米軍施設の現況等について

1 市内米軍施設の現況

… 冊子「横浜市と米軍基地」7～32ページ

施設名	所在区	土地面積	土地面積内訳		
			国有地	市有地	民有地
①鶴見貯油施設 (10ページ)	鶴見	1.8 ha	—	—	1.8 ha
②横浜ノース・ドック (12ページ)	神奈川	5.2 ha	4.3 ha	3 ha	6 ha
③根岸住宅地区 (15ページ)	中南 磯子	4.3 ha	2.7 ha	0.03 ha	1.6 ha
④池子住宅地区及び海軍補助施設 (横浜市域) (18ページ)	金沢	3.7 ha	3.6 ha	0.00 ha	0.3 ha
⑤深谷通信所 (22ページ)	泉	7.7 ha	7.7 ha	—	—
⑥上瀬谷通信施設 (25ページ)	瀬谷 旭	2.42 ha	1.10 ha	2.3 ha	1.10 ha
計		4.70 ha	2.93 ha	2.6 ha	1.51 ha

※ このほかに、小柴水域4.2 ha (28ページ)、横浜ノース・ドック専用水域1.1 ha (12ページ)がある。

※ 端数処理の関係から、内訳の和が合計と一致しない場合がある。

【参考】

施設名	所在区	土地面積	土地面積内訳		
			国有地	市有地	民有地
旧小柴貯油施設 (29ページ) (平成17年12月14日返還)	金沢	5.3 ha	5.1 ha	0.5 ha	1 ha
旧富岡倉庫地区 (31ページ) (平成21年5月25日返還)	金沢	3 ha	3 ha	—	—

※ 現在は国が返還国有地を管理

(1) 日米協議

平成15年

- 7月18日 日米合同委員会 第2回施設調整部会 (49ページ)
- 7月22日 国から本市への申し入れ (49ページ)

池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域）において800戸程度の住宅等の建設がなされれば、上瀬谷通信施設（一部）、深谷通信所、富岡倉庫地区、根岸住宅地区の返還が可能

平成16年

- 8月4日 「市内米軍施設に係る国からの申し入れに対する声明」 (50ページ)

- ①国からの返還提案に加え、池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域）の飛び地及び小柴貯油施設の返還、上瀬谷通信施設の全部返還を実現すること
- ②住宅等建設については、緑を可能な限り残し、自然環境の保全に十分配慮するとともに、住宅建設戸数のできる限りの削減を行うこと

- 9月2日 日米合同委員会 第3回施設調整部会 (52ページ)

- ①上瀬谷通信施設、深谷通信所、富岡倉庫地区、根岸住宅地区の全部、池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域）の飛び地、小柴貯油施設の一部の返還
- ②住宅等建設については、改変面積を半分以下に抑制し、自然環境の保全に配慮するとともに、戸数を700戸程度に縮減

- 9月22日 「市内米軍施設に係る第3回施設調整部会の協議結果に対する本市の考え方について」 (54ページ)

- 10月18日 日米合同委員会において第3回施設調整部会の協議結果が合意 (55ページ)

(2) 施設返還

平成17年

- 10月18日 日米合同委員会において小柴貯油施設の返還等が合意 (57ページ)
- 12月14日 小柴貯油施設の陸地部分全域及び制限水域の一部が返還 (59ページ)

平成21年

- 3月5日 日米合同委員会において横浜ノース・ドックの一部土地等の返還等が合意 (60ページ)
- 3月31日 横浜ノース・ドックの一部土地等が返還 (61ページ)
- 5月25日 富岡倉庫地区が返還 (42ページ)

(3) 住宅建設対策

平成16年

10月4日 「横浜市住宅建設対策プロジェクト」を設置 (74ページ)

平成17年

3月25日 「横浜市住宅建設対策プロジェクト第一次報告書」を発表

平成18年

8月17日 横浜防衛施設局から「池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域）における米軍家族住宅等の建設について」（基本配置計画案）を受理 (62ページ)

9月21日 金沢区米軍施設建設・返還跡地利用対策協議会から「池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域）における家族住宅等の基本配置計画案について（要望）」を受理 (64ページ)

10月2日 横浜防衛施設局に「池子住宅地区及び海軍補助施設の横浜市域における住宅等建設について」を要請 (65、68ページ)

平成19年

6月13日 横浜防衛施設局から「池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域）における米軍家族住宅等の建設について」（基本構想等）を受理 (66ページ)

7月25日 金沢区米軍施設建設・返還跡地利用対策協議会から「池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域）における家族住宅等の基本構想について（要望）」を受理 (71ページ)

8月16日 横浜防衛施設局に「池子住宅地区及び海軍補助施設の横浜市域における住宅等建設について」を要請 (72ページ)

【参考】「池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域）における家族住宅等建設事業の基本構想」（19年6月受理）で示された「全体工程表」

表7-1 全体工程表

工種等		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
設計等	基本構想	■									
	基本設計		■								
	実施設計			■							
環境影響評価			■	■	■						
工事等						■	■	■	■	■	■

※ 本表は現時点での概略工程であり、今後、基本設計を通じて精査することとしている。

※ 文化財が出土した場合には、遅れが生じる可能性がある。

(4) 跡地利用の取組

平成16年

10月4日 「横浜市返還施設跡地利用プロジェクト」を設置 (90ページ)

平成17年

3月25日 「横浜市返還施設跡地利用プロジェクト第一次報告書」を公表

6月23日 「横浜市返還施設跡地利用構想検討委員会」を設置

12月2日 検討委員会から「返還施設の跡地利用に関する提言」を受理

平成18年

1月16日 「返還施設の跡地利用に関する提言」パンフレットを発行、市民アンケートを実施

6月7日 「米軍施設返還跡地利用指針」を策定 (75ページ)

全体テーマ 「横浜から始める首都圏の環境再生」

平成19年

1月11日 「米軍施設返還跡地利用行動計画(案)」を公表、市民アンケートを実施

3月27日 「米軍施設返還跡地利用行動計画」を策定 (77ページ)

旧小柴貯油施設 都市公園(開港150周年の森)としての整備
上瀬谷通信施設 環状4号線の八王子街道交差箇所の早期整備
深谷通信所 開港150周年記念国際アイデアコンペの実施
富岡倉庫地区 市有地との一体活用と産業振興機能導入等
根岸住宅地区 民間土地所有者の組織づくりを支援
池子住宅地区及び海軍補助施設の飛び地 周辺住民の福祉増進に資する利用

12月13日 金沢区米軍施設建設・返還跡地利用対策協議会から「旧小柴貯油施設の跡地利用について(要望)」を受理 (80ページ)

平成20年

3月31日 「小柴貯油施設跡地利用基本計画」を策定 (82ページ)

5月19日 南関東防衛局から旧小柴貯油施設 土壌汚染調査(資料等調査)の結果について受理

12月1日 国有財産関東地方審議会において開港150周年記念植樹用地として関東財務局が本市に国有地1.5haを管理委託することについて適当である旨の答申 (84ページ)

平成21年

4月15日 深谷通信所提案公募事業(アイデアコンペ)実施を発表

6月9日 南関東防衛局から旧小柴貯油施設 土壌汚染調査(概況調査)の結果について受理

6月11日 旧小柴貯油施設において「開港150周年の森」植樹祭を開催(第2回 10月17日開催) (42ページ)

12月16日 深谷通信所跡地利用アイデアコンペの入選作品決定について発表

平成22年

- 1月30日 深谷通信所跡地利用アイデアコンペ表彰式・シンポジウムを開催 (43ページ)
3月27日 米軍根岸住宅地区返還とまちづくりの会設立総会

3 平成21年度の主な要請状況

平成21年

- 5月19日 「国の制度及び予算に関する提案・要望書」を発表 (35ページ)

「市内米軍施設の返還と跡地利用の推進等」

- 【要望項目】
- 1 市内米軍施設・区域の早期全面返還を促進すること
 - 2 跡地利用の具体化に向けた市の取組に協力すること
 - 3 提供中並びに返還後の市民生活に十分配慮すること
 - 4 住宅等建設に関する地元要望を最大限尊重すること

- ※5月20日 金田副市長が防衛省、財務省等に説明
5月26日 市長が防衛副大臣に手交

- 7月16日 神奈川県基地関係縣市連絡協議会（県市協）として「平成22年度基地問題に関する要望書」を国に提出

- 8月21日 厚木基地騒音対策協議会（厚協）として「恒常的訓練施設の早期選定等について（要請）」を国に提出

- 11月9日 厚木基地騒音対策協議会（厚協）として「厚木基地における米空母艦載機の夜間連続離着陸訓練による航空機騒音の解消等に関する要請書」を国等に提出

- 11月18日 「平成22年度予算・政策に対する要請」 (36ページ)

市内米軍施設・区域の返還と跡地利用の推進等に関する要請

○市内米軍施設・区域の早期全面返還に関する要請

- 1 返還方針が合意されている市内米軍施設・区域の早期返還を促進すること
- 2 瑞穂ふ頭をはじめとした他の施設・区域の返還を促進すること
- 3 提供中並びに返還後の市民生活や円滑な跡地利用の実現に十分配慮すること

○返還財産の跡地利用に関する要請

- 1 跡地利用の具体化に向けた市の取組に協力すること

○池子米軍家族住宅等の建設に関する要請

- 1 自然環境を保全し、施設周辺的生活環境を維持・向上すること
- 2 地元をはじめ市民への適時・適切な説明と情報提供を行うこと
- 3 道路整備等地域まちづくりへの協力を行うこと

- ※市長が防衛大臣に手交

4 平成22年度（4月以降）の主な経過

4月20日 基地対策特別委員会による政府要望

(38ページ)

「基地問題に関する要望書」

- I 市内米軍施設の返還と跡地利用に関する要望
 - 1 市内米軍施設・区域の早期返還
 - 2 米軍施設周辺の生活環境の維持向上
 - 3 民有地の所有者への配慮
 - 4 跡地の適正管理と実態把握
 - 5 返還国有財産の優遇処分
 - 6 跡地利用に対する支援
- II 米軍機による騒音問題に対する要望
 - 1 米空母艦載機移駐の着実な履行
 - 2 恒常的な空母艦載機離発着訓練施設の早期選定
- III 米軍による環境問題等に関する要望
 - 1 米軍に対する環境関係法令の適用
 - 2 米軍人等に対する教育等の徹底

4月22日 横浜財務事務所から「旧富岡倉庫地区 土壌汚染調査(概況調査)」の結果について受理

6月4日 「国の制度及び予算に関する提案・要望書」を発表

「市内米軍施設の返還と跡地利用の推進等」（防衛省）

- 1 市内米軍施設・区域の早期全面返還を促進すること
- 2 跡地利用の具体化に向けた市の取組に協力すること
- 3 米軍施設周辺の生活環境の維持向上に努めること
- 4 池子住宅等建設に関する地元要望を最大限尊重すること

「市民本位の返還国有財産の活用」（財務省）

- 1 市内米軍施設の跡地利用の具体化に向けた市の取組に協力すること
- 2 返還施設の管理面での安全対策を講ずること

※6月18日 市長が財務副大臣に手交

6月28日 南関東防衛局から「旧小柴貯油施設 土壌汚染調査(詳細調査)」の結果について受理

5 平成22年度 都市経営局運営方針（基地対策課関連 抜粋）

「市内米軍施設・区域の早期返還の推進」

- ・国への制度・予算に関する提案要望（6月、11月）

「返還施設の跡地利用の推進」

- ・旧小柴貯油施設の国有地処分に関する国との協議（通年）
- ・旧富岡倉庫地区の跡地利用計画の策定（3月）
- ・環状4号線の日米共同使用承認（3月）
- ・米軍施設返還跡地利用行動計画の策定（3月）

(お知らせ)

神奈川県における在日米軍施設・区域の整理等
に関する施設調整部会の開催について

22. 7. 21
防 衛 省

神奈川県における在日米軍施設・区域の整理等に関する第4回会
合が下記のとおり開催されましたのでお知らせします。

記

- 1 年月日：平成22年7月21日（水）
- 2 場 所：在日米海軍司令部（横須賀）
- 3 出席者：
日本側：防衛省地方協力局地方調整課長、提供施設課長
外務省北米局地位協定室 他
米 側：在日米軍司令部第4部長
在日米海軍司令部施設技術部長 他
- 4 会議概要：
別紙のとおり

(この件に関する問い合わせ先)

防衛省

地方協力局地方調整課長 谷井 淳志
地方調整課部員 恩田 昌行

TEL 03-3268-3111

内線：36619

神奈川県における在日米軍施設・区域の整理等に関する第4回施設調整
部会の概要

1 平成16年9月2日の第3回会合において、日米間の認識が一致した概要は以下のとおりである旨の確認を行った。

(1) 施設・区域の返還に関して、個々の施設・区域における現在の使用が終了した時点で、下記の施設・区域については、米軍にとって必要性がなくなるため、返還に向けた手続が開始される。

- ① 上瀬谷通信施設（一部）
- ② 深谷通信所
- ③ 富岡倉庫地区
- ④ 「池子住宅地区及び海軍補助施設」の横浜市域の飛び地部分（約1.2ヘクタール）

また、根岸住宅地区については、「池子住宅地区及び海軍補助施設」の横浜市域での住宅及びその支援施設の建設が完了した時点で返還される。上瀬谷通信施設の残余部分（住宅及び支援施設が所在する地区等）については、現在の使用が終了し、それによりその必要性がなくなった時点で、返還に向けた手続が開始される。

さらに、小柴貯油施設については、他の施設・区域と同様、引き続き、その必要性を検討し、必要性がなくなった時点で返還されることとなる。

(2) 「池子住宅地区及び海軍補助施設」の横浜市域での住宅及びその支援施設の建設に関して、当該建設に伴う改変面積については、同施設の横浜市域の面積の半分以下に抑制し、自然環境の保全に配慮するとともに、住宅建設戸数700戸程度とした上で、住宅及びその支援施設を建設する。

2 また、その後の経緯として、①家族住宅及びその支援施設の建設場所の所在自治体である神奈川県及び横浜市の理解を得て、住宅及びその支援施設の具体的な建設計画の策定作業を実施してきたこと、また、②これまでに、小柴貯油施設の陸上部分全部と水域の一部が平成17年12月14日に返還され、富岡倉庫地区の全部が平成21年5月25日に返還されたことについて確認を行った。

3 その上で、今回の会合において、日本側から、「池子住宅地区及び海軍補助施設」の横浜市域での住宅及びその支援施設の建設（トンネルの整備を含む）の促進を図

るために必要と思われる以下の内容について、米側に対し要請を行った。

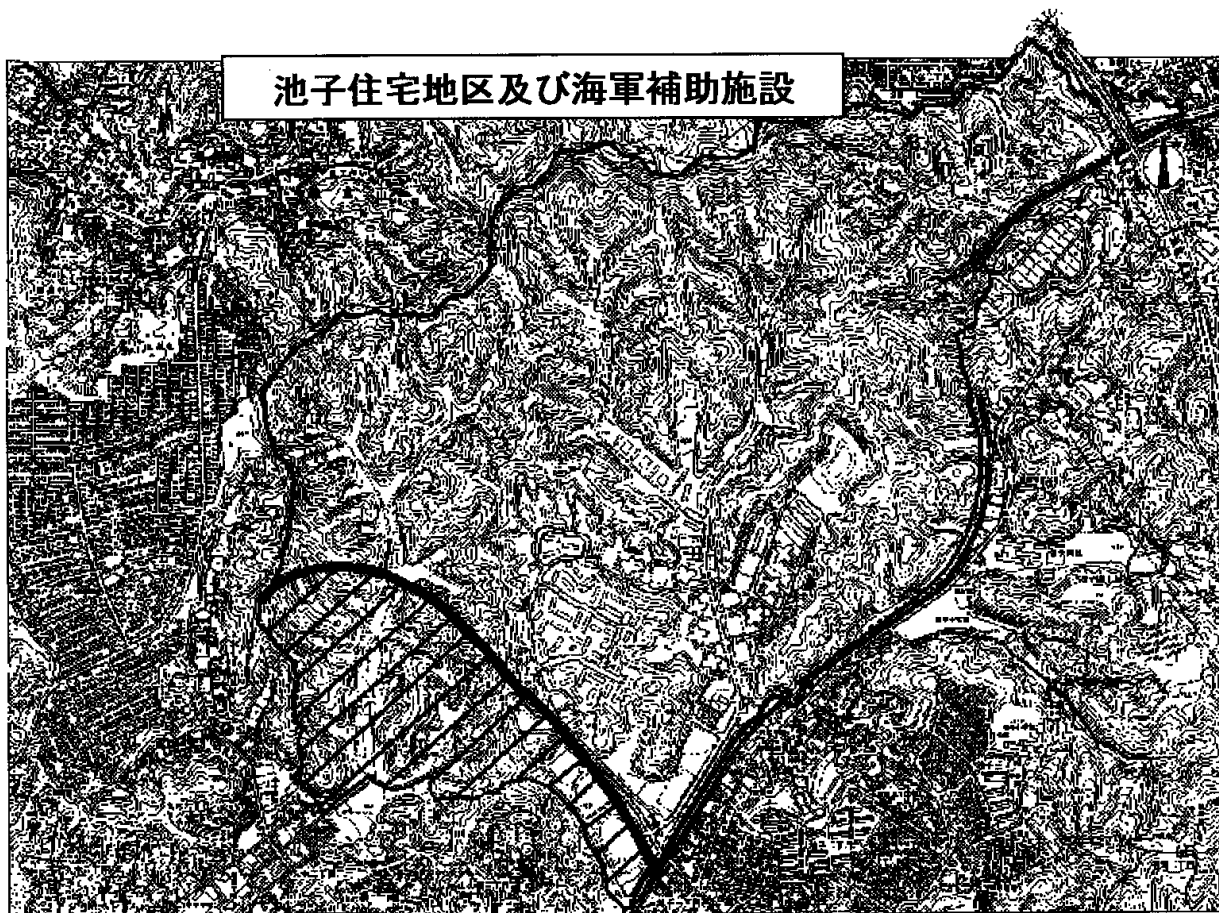
(1) 平成16年10月の日米合同委員会合意から5年以上経過していることを踏まえ、現時点における横須賀地区の家族住宅の不足数の検証及び「池子住宅地区及び海軍補助施設」における住宅建設戸数の再検討。

(2) 「池子住宅地区及び海軍補助施設」の一部土地（当該施設西側の運動施設地区及びキャンプ場地区）（別添参照）の返還に係る日米間での協議の開始。

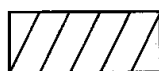
4 これを受け、日米双方で議論した結果、日本側からの要請については、各々、今後鋭意検討・協議していくことで日米間の認識が一致したところである。

5 最後に、日本側から、今時協議の状況を関係部局及び関係自治体に伝達する旨発言した。

池子住宅地区及び海軍補助施設



凡 例



返還提案地 (約40ha)

防衛省南関東防衛局長と林市長との面会概要について

本日、防衛省南関東防衛局長が、林市長と面会し、日米合同委員会・第4回施設調整部会の会議概要について報告をされましたので、その結果をお知らせします。

1 面会の概要

- (1) 日 時 平成22年7月22日（木）午前9時00分～9時15分
- (2) 場 所 市長応接室
- (3) 面会者 深山 延暁 防衛省南関東防衛局長 ほか
- (4) 内 容 日米合同委員会・第4回施設調整部会の会議概要について
- (5) 主な発言

○林市長

- ・平成16年当時の横浜市の判断が、池子の地元である金沢区も含めて大変に重たいものであったことを、国として再認識していただきたい。
- ・当時、横浜市としては、池子の緑・自然環境の保全や、地域住民の負担軽減の観点から、住宅建設戸数をできうる限り削減するよう、国に対して強く申し入れを行い、結果として800戸が700戸となった。
- ・この考え方は現在も変わっていない。建設戸数を再検討されるということなら、国として更なる削減に最大限努力していただきたい。万が一にも戸数の増加などは横浜市として受け入れることはできない。
- ・平成16年の日米合意で約束された米軍施設の返還については、残りの施設が約束どおり速やかに返還されるようお願いする。

○深山南関東防衛局長

- ・6年前の地元の気持ちを踏まえた横浜市の決断については、しっかり受け止めており、我々も強く認識している。この認識を持って米側とも十分協議していく。
- ・施設の返還について、米側は住宅の建設に併せて返還を進めるという考えがあるので、今後とも建設に理解をいただき残りの施設の返還に努めていく。
- ・地元の方々や地元自治体にも理解をいただきながら進めていきたい。